



TITLE:

表紙・投稿規定・目次・ほか

AUTHOR(S):

CITATION:

表紙・投稿規定・目次・ほか. 財政と公共政策 2014, 55

ISSUE DATE:

2014-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198223>

RIGHT:

財政と公共政策

第36巻第1号（通巻第55号）2014年5月
ISSN 1348-8805

**Public Finance
and Public Policy**

財政学研究会

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りににつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内
Tel: 075-753-3439
Fax: 075-753-3512

目

次

特集 1	「韓国の新再生エネルギーの普及の現状と今後の課題」…康 ヒチャン 2 「日本の再生可能エネルギー政策」……………植 田 和 弘 6 「日本の電源選択の環境経済効果」……………李 秀 澈 11 「韓国の新・再生可能エネルギーの普及状況と今後の課題」…金ヒョン Chol 22 パネルディスカッション…………… 25
特集 2	「陸前高田市の状況報告～復興の現場から～」……………久保田 崇 36 「大震災と『分権型・参加型福祉国家』」……………井 上 博 夫 48 「東日本大震災―復興予算の検証―」……………塩 崎 賢 明 54 コメント……………森 裕 之 62
査読付き論文	米国連邦議会の委員会制度が各州の 公園事業補助金の受給額に及ぼす影響……………大久保 和 宣 93
研究ノート	電力自由化の下での地域分散型電力システム ―ドイツにおける再生可能エネルギーと配電網の自治体による再公有化を中心に― ……………中山 琢 夫・山東 晃 大・井 上 博 成・諸 富 徹 119
書 評	1) 諸富徹『私たちは何のために税を払うのか―租税の経済思想史』新潮社, 2013年 2) 志賀櫻『タックス・ハイブン』岩波新書, 2013年 3) 上村雄彦・池田まりこ『地球環境ガバナンス』吉川元他編 『グローバル・ガバナンス論』法律文化社, 2014年, 所収 ……………三 木 義 一 129 室崎益輝・幸田雅治編著『市町村合併による防災力空洞化 ―東日本大震災で露呈した弊害』ミネルヴァ書房, 2013年 ……………川 瀬 憲 子 136
学会動向	日本財政学会第70回大会の動向……………曹 瑞 林 140 環境経済・政策学会……………在 間 敬 子 144 第14回 国際環境税カンファレンス……………李 秀 澈 148

訂正記事

前号の書評 後藤和子『クリエイティブ産業の経済学』の中で、下記2点について誤りがありましたので、お詫び申し上げます。

1. 本文116頁左（誤）「文化ファンドへの投資を非課税とすることで」
→（正）「文化ファンドへの投資を減税とすることで」
2. 本文117頁左 （誤）「第2章は創造都市と都市政策」となっているが
本書の第2章タイトルは「創造性と都市政策」である

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

康 ヒチャン（韓国環境政策評価研究院）
植 田 和 弘（京都大学大学院経済学研究科教授）
李 秀 澈（名城大学経済学部教授）
金ヒョンチョル（済州発展研究院研究委員）

久保田 崇（岩手県陸前高田市 副市長）
井 上 博 夫（岩手大学人文社会科学部教授）
塩 崎 賢 明（立命館大学 政策科学部教授）
森 裕 之（立命館大学）

大久保 和 宣（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）

中 山 琢 夫（京都大学大学院 経済学研究科 研究員）
山 東 晃 大（京都大学大学院 経済学研究科 博士後期課程）
井 上 博 成（京都大学大学院 経済学研究科 修士課程）
諸 富 徹（京都大学大学院 経済学研究科 教授）

三 木 義 一（青山学院大学法学部教授）
川 瀬 憲 子（静岡大学 人文社会科学部教授）

曹 瑞 林（立命館大学 経済学部教授）
在 間 敬 子（京都産業大学 経営学部教授）
李 秀 澈（名城大学 経済学部教授）

財政と公共政策 第36巻第1号（通巻第55号）

2014年5月24日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 池上 惇

会 長 代 行 植田和弘

事 務 局 長 諸富 徹

事務局次長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦
松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一
李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(植田)研究室(内)

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 36, No.1 May-2014

Contents

Special Symposium

Hee-Chan Kang	Renewable Energy situation in Korea
Soocheol Lee	An Economic and Environmental Assessment of Future Electricity Generation Mixes in Japan
Kazuhiro Ueta	Multiple Significance of Renewable Energy
Hyuncheol Kim	New and Renewable Energy In Jeju
Discussion	

Special Symposium

Takashi Kubota	Earthquake Disaster Reconstruction In Rikuzentakata city
Hiroo Inoue	The Great East Japan Earthquake and "Decentralized and Participatable Welfare State"
Kenmei Shiozaki	The Great East Japan Earthquake
Hiroyuki Mori	Comment

Referred Article

Kazunobu Ohkubo	A Comparative Study of Committee Influence on Grant Distribution
-----------------	--

Research note

Takuo Nakayama, Akihiro Sando, Hironari Inoue, Toru Morotomi	Decentralized Local Power System under Electricity Liberalization: Focus on Renewables and Re-public Ownership of Distribution Grids by Municipality in Germany
--	---

Book Review

Yosikazu Miki	Why do we pay taxes, Tax Heaven, The Theory of Global Governance
Noriko Kawashe	Hollowing-out of disaster prevention due to municipal mergers -Harmful influences after the Great East Japan Earthquakes.

Research Trends

Ruilin CAO	The 70th Congress of Japan Institute of Public Finance
Keiko Zaima	The Congress Society for Environmental Economics and Policy Studies in 2013
Soocheol Lee	The 14th Congress Global Conference on Environmental Taxation